

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年10月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成30年6月1日至平成30年8月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年1月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	15,592,657	18,684,024	43,056,677
経常利益(は損失) (千円)	329,217	1,382,364	3,846,833
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	562,135	580,497	1,705,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	526,544	598,148	1,834,091
純資産額 (千円)	20,725,678	22,834,846	23,086,078
総資産額 (千円)	30,003,673	33,596,810	30,537,998
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	33.10	34.18	100.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	64.9	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,169	3,512,119	5,054,640
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,771,642	2,485,743	4,451,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	447,243	648,522	405,977
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,296,394	10,112,856	8,439,726

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.30	40.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第45期第2四半期連結累計期間及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第44期は決算期変更に伴い、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月となっております。そのため、第2四半期連結累計期間は、第44期(平成29年1月1日から平成29年6月30日)と第45期(平成30年3月1日から平成30年8月31日)で対象期間が異なっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済におきましては、米国の通商政策の懸念や地政学的リスク等により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18,684百万円、営業利益は1,375百万円、経常利益は1,382百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は580百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月間となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（写真事業）

写真事業は、5月から開始した「早撮り七五三キャンペーン」及び「七五三お出かけ着物レンタル予約」施策を推進するとともに、0～10歳のお子様を対象とした「モデル体験撮影会」や、生後3ヶ月から1歳1ヶ月の赤ちゃんを対象とした「着ぐるみカーニバル」を実施し、更なる撮影件数の獲得に努めました。

また、8月16日より、先行配信のiOS版に続き、Android版スマートフォン向けアプリとして、日常の写真を思い出ごとに簡単に整理できる「グロースナップ」の配信を開始しました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転5店舗を含み8店舗出店し、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を35店舗実施いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館510店舗（直営店舗500店・フランチャイズ店舗10店）、韓国の子会社における子ども写真館2店舗を含め、512店舗となっております。

以上の結果、報告セグメントにおける写真事業の売上高は18,632百万円となり、セグメント利益は1,531百万円となりました。

（衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、京都府京丹後市に開設した和装縫製工場において、引き続き、当社向け衣装の本生産に向けた縫製の研修等の準備を進めるとともに、成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、常設店舗での展示予約会やその店舗を起点とした各地の商業施設、並びに、当社店舗等での期間限定展示予約会を実施し、受注件数の獲得に努めました。

以上の結果、報告セグメントにおける衣装製造卸売事業の売上高は993百万円となり、セグメント利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ3,058百万円増加の33,596百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加等により、前連結会計年度末と比べ2,132百万円増加の15,098百万円となりました。

固定資産は、改装等による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末と比べ926百万円増加の18,498百万円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ3,310百万円増加の10,761百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ2,968百万円増加の7,026百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ341百万円増加の3,734百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ251百万円減少の22,834百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,673百万円増加し10,112百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益1,080百万円、減価償却費1,534百万円、未払消費税等の増加額450百万円、法人税等の支払額36百万円などにより、3,512百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,525百万円などにより、2,485百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入金の純増加額1,300百万円などにより、648百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年6月1 日～平成30年8月31 日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(6)【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.45
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	371	2.16
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	255	1.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	213	1.24
山本 滋	大阪府吹田市	201	1.17
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	1.13
計	-	9,156	53.28

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が201千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,400	169,664	同上
単元未満株式	普通株式 17,850	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,664	-

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,400	-	201,400	1.17
計	-	201,400	-	201,400	1.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成29年3月28日開催の第43期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から2月末日に変更いたしました。したがって前連結会計年度は、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月となっております。

これに伴い、前第2四半期連結会計期間は、平成29年4月1日から平成29年6月30日まで、前第2四半期連結累計期間は、平成29年1月1日から平成29年6月30日までとなり、当第2四半期連結会計期間は、平成30年6月1日から平成30年8月31日まで、当第2四半期連結累計期間は、平成30年3月1日から平成30年8月31日までとなっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,900,191	10,573,320
受取手形及び売掛金	668,615	892,233
たな卸資産	1,678,988	1,508,468
その他	1,752,250	2,151,076
貸倒引当金	34,020	27,020
流動資産合計	12,966,025	15,098,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,047,123	8,219,711
その他(純額)	4,059,259	4,703,795
有形固定資産合計	12,106,382	12,923,506
無形固定資産		
投資その他の資産	1,152,618	1,277,302
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	3,341,307	3,335,222
その他	1,197,699	1,182,198
貸倒引当金	226,035	219,499
投資その他の資産合計	4,312,971	4,297,922
固定資産合計	17,571,972	18,498,731
資産合計	30,537,998	33,596,810
負債の部		
流動負債		
買掛金	248,764	306,814
短期借入金	-	1,300,000
未払法人税等	52,278	518,176
賞与引当金	131,549	280,565
その他	3,625,811	4,621,416
流動負債合計	4,058,403	7,026,972
固定負債		
退職給付に係る負債	994,554	1,031,381
資産除去債務	1,334,186	1,361,575
その他	1,064,775	1,342,035
固定負債合計	3,393,516	3,734,992
負債合計	7,451,919	10,761,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	18,318,165	18,049,451
自己株式	275,983	276,152
株主資本合計	21,983,580	21,714,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	110,007	89,555
その他の包括利益累計額合計	110,007	89,555
非支配株主持分	992,489	1,030,592
純資産合計	23,086,078	22,834,846
負債純資産合計	30,537,998	33,596,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	2 15,592,657	2 18,684,024
売上原価	12,303,199	13,601,021
売上総利益	3,289,458	5,083,002
販売費及び一般管理費	1 3,617,648	1 3,707,660
営業利益又は営業損失()	328,190	1,375,342
営業外収益		
受取利息	948	1,072
受取家賃	13,541	9,705
受取補償金	-	17,130
雑収入	12,188	16,218
営業外収益合計	26,679	44,127
営業外費用		
支払利息	2,804	6,933
店舗解約損	21,356	11,499
為替差損	1,518	9,641
雑損失	2,026	9,030
営業外費用合計	27,706	37,105
経常利益又は経常損失()	329,217	1,382,364
特別損失		
固定資産廃棄損	41,212	153,062
減損損失	189,700	148,847
特別損失合計	230,913	301,909
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	560,131	1,080,454
法人税、住民税及び事業税	278,489	392,925
法人税等調整額	318,805	68,928
法人税等合計	40,316	461,854
四半期純利益又は四半期純損失()	519,814	618,600
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,320	38,102
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	562,135	580,497

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	519,814	618,600
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,730	20,452
その他の包括利益合計	6,730	20,452
四半期包括利益	526,544	598,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	568,865	560,045
非支配株主に係る四半期包括利益	42,320	38,102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	560,131	1,080,454
減価償却費	1,486,140	1,534,069
のれん償却額	4,824	4,890
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,580	13,536
賞与引当金の増減額(は減少)	65,942	149,102
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,065	36,827
受取利息	948	1,072
支払利息	2,804	6,933
為替差損益(は益)	536	310
固定資産廃棄損	41,212	153,062
減損損失	189,700	148,847
売上債権の増減額(は増加)	146,718	238,183
たな卸資産の増減額(は増加)	73,259	158,603
仕入債務の増減額(は減少)	36,922	58,549
未払消費税等の増減額(は減少)	407,027	450,046
前受金の増減額(は減少)	805,509	132,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	230,781	281,284
その他の流動負債の増減額(は減少)	379,388	387,396
その他	30,938	48,937
小計	1,368,252	3,551,013
利息の受取額	2,069	2,076
利息の支払額	2,804	6,933
法人税等の支払額	1,016,954	36,898
法人税等の還付額	29,606	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,169	3,512,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,436,566	2,068,403
貸付金の回収による収入	600	600
無形固定資産の取得による支出	288,900	360,695
敷金及び保証金の差入による支出	82,826	96,668
敷金及び保証金の回収による収入	73,684	77,700
その他	37,633	38,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,771,642	2,485,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,050,000	1,300,000
セール・アンド・リースバックによる収入	720,009	704,492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	473,525	506,589
自己株式の取得による支出	24	168
配当金の支払額	849,216	849,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,243	648,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	980	1,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	945,210	1,673,129
現金及び現金同等物の期首残高	8,241,604	8,439,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,296,394	10,112,856

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
商品及び製品	386,965千円	329,352千円
仕掛品	255,135	271,261
原材料及び貯蔵品	1,036,888	907,854

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
給料手当	705,432千円	734,142千円
退職給付費用	18,024	15,447
広告宣伝費	1,765,517	1,838,417
減価償却費	66,230	70,114
のれん償却費	4,824	4,890
貸倒引当金繰入額	5,147	83

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの写真事業では、主として第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社グループの写真事業では、主として第3四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第3四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	7,756,841千円	10,573,320千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,447	460,464
現金及び現金同等物	7,296,394	10,112,856

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	849,216	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	849,211	50	平成30年2月28日	平成30年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,560,900	31,757	15,592,657	-	15,592,657
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,226	830,147	834,373	834,373	-
計	15,565,126	861,904	16,427,031	834,373	15,592,657
セグメント利益 又は損失()	200,282	54,758	145,523	182,666	328,190

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 182,666千円には、固定資産の調整額等 75,508千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 107,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗及びソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては189,700千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年3月1日 至平成30年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,620,095	63,928	18,684,024	-	18,684,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,615	929,594	942,210	942,210	-
計	18,632,711	993,522	19,626,234	942,210	18,684,024
セグメント利益	1,531,167	45,780	1,576,948	201,605	1,375,342

(注) 1. セグメント利益の調整額 201,605千円には、固定資産の調整額等 93,625千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 107,980千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては148,847千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	33円10銭	34円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	562,135	580,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	562,135	580,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,984	16,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月10日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。